

『T P Pを巡る状況について』

平成23年11月25日

国土交通省大臣官房(建設業国際展開)

参事官 小林高明

環太平洋連携 (Trans-Pacific Partnership (TPP)) 協定

■環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)

- シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイによる自由貿易協定 (通称「P4」) が2006年に発効。
- 物品貿易については原則100%の関税撤廃。サービス貿易、政府調達、競争、知的財産、人の移動等を含む包括的な協定。

「P4」が拡大

- 2010年3月、P4に米国、豪州、ペルー、ベトナムを加えた8カ国で、さらに発展した広域自由貿易協定を目指す「環太平洋連携協定」(Trans-Pacific Partnership) の交渉を開始。
- 2010年10月にマレーシアが参加を表明し、現在9カ国で交渉中。
- 本年10月に第9回交渉会合(ペルー)を開催。11月にAPEC首脳会議(米国・ハワイ)を開催し、大枠合意。12月に第10回会合開催予定。
- 交渉は2012年も継続。

【新規交渉参加国の扱い】

- 新規交渉参加には、現在交渉に参加している9カ国のコンセンサスが必要。
- 特定セクターの自由化を予め除外した形の交渉参加は認められず。
- 新規交渉参加の意図表明の期限については公的な期限はないが、TPP原加盟国として参加するため
の期限については様々な情報あり。
- カナダ、メキシコも2011年11月にTPP交渉への参加意思を表明。

127頁

環太平洋連携 (Trans-Pacific Partnership (TPP)) 協定に関する政府の方針

1. 政府の基本方針

包括的経済連携に関する基本方針 (平成22年11月9日閣議決定) (抜粋)

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定については、その情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。

政策推進の全体像 (平成23年8月15日閣議決定) (抜粋)

環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) については、被災地の農業の復興にも関係しており、その点を踏まえ、更に国際交渉の進捗、産業空洞化の懸念等も踏まえ、しっかり議論し、協定交渉参加の判断時期については、総合的に検討し、できるだけ早期に判断する。

野田内閣総理大臣記者会見 (平成23年11月11日) (抜粋)

ホノルルAPEC首脳会合において、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることといたしました。

2. 現在の交渉参加国

- シンガポール
- ニュージーランド
- チリ
- ブルネイ
- 米国
- 豪州
- ペルー
- ベトナム
- マレーシア

P 4

日本、カナダ、メキシコ

3. TPPの24作業部会

- | | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 首席交渉官協議 市場アクセス (工業) 市場アクセス (繊維・衣料品) 市場アクセス (農業) 原産地規則 貿易円滑化 SPS (衛生植物検疫) TBT (強制規格、任意規格及び適合性評価手続) | <ul style="list-style-type: none"> 貿易救済 (セーフガード等) 政府調達 知的財産 競争政策 サービス (越境サービス) サービス (金融) サービス (電気通信) サービス (商用関係者の移動) | <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引 投資 環境 労働 制度的事項 紛争解決 協力 「分野横断別事項」 |
|--|--|---|

4. 今後のスケジュール

- APEC首脳会議
2011年11月 (米国・ハワイ)
- 第10回交渉会合
2011年12月
- 交渉は2012年も継続。

政府調達における日本とTPP関係国の相互開放度

日本の 日本 P4加盟国 日本に対する約束

GPAは、WTO 政府調達協定 EPAは、日本と のEPA	日本 (GPA)	P4協定 (シンガポール、 チリ、NZ、 フィリピン)	シンガ ポール (GPA)	チリ (EPA)	ニュー ジランド	ブル ネイ (EPA)	米国 (GPA)	ペルー (EPA) (署名済み、 未締結)	豪州	ベトナム (EPA)	マレー シア (EPA)
中央政府機関	対象	対象	対象	対象	日本とEPA未締結	日本とEPA未締結	対象	対象	日豪EPA交渉中	日本とEPA未締結	日本とEPA未締結
物品・サービス 設計コンサル 建設工事	1.3 4.5 450	5 5 500	1.3 1.3 500	10 10 500		日本とEPA未締結	1.3 1.3 500	1.3 4.5 500		日本とEPA未締結	日本とEPA未締結
地方政府機関	都道府県、 政令市		—	全市		日本とEPA未締結	37州	25自治体		日本とEPA未締結	日本とEPA未締結
物品・サービス 設計コンサル 建設工事	2.0 1.50 1500	対象外	—	20 20 1000		日本とEPA未締結	3.5.5 3.5.5 500	20 150 1500		日本とEPA未締結	日本とEPA未締結
その他機関	133機関		24機関	10機関		日本とEPA未締結	18機関	22機関		日本とEPA未締結	日本とEPA未締結
物品・サービス 設計コンサル 建設工事	1.3 4.5 1500 450	対象外	40 40 500	30 30 1000		日本とEPA未締結	40※2 40※2 500	16 45 1500		日本とEPA未締結	日本とEPA未締結

中央政府機関から独立行政法人化した機関に適用

は、GPA加盟国

(単位:万SDR)

- 5万SDR=750万円、13万SDR=1900万円、20万SDR=3000万円、40万SDR=6100万円、45万SDR=6900万円、150万SDR=2億3000万円、450万SDR=6億9000万円、500万SDR=7億6500万円、1500万SDR=23億円
- SDR(Special Drawing Rights: 特別引出権)は、米ドル、ユーロ、日本円及び英ポンドの通貨バスケットによってその価値が決定される。1SDR=153円
- ※1 ブルネイについては、物品・サービス、建設サービスともに25万ブルネイ・ドル(1,600万円)
- ※2 一部機関は、25万米\$ (2,225万円)

全建

地域活性化へ公共事業拡大を

ブロック会議踏まえ意見書



会長会議であいさつする
浅沼会長—25日、東京・
大手町の経団連会館で

全国建設業協会（全建、浅沼健一会長）は25日、東京・大手町の経団連会館で全国会長会議を開き、本年度の地域懇談会・事業費の確保と迅速な執

行を要望。さらに、自然災害が多発している状況を踏まえ、地域の実情に沿った国土保全・インフラの早期策定が必要だと強調。国民の理解を求めながら災害に強い生活基盤づくりや地域経済の活性化のために公共事業費の確保・拡大を図るべきだとした。

全建は、前田武志国土

交通相に意見書を提出し、対応を求める。意見書は、全建と47都道府県の建設業協会の連名でまとめられた。本年度の地域懇談会・ブロック会議で全建側は、疲弊した地域経済の活性化や災害に強い地域づくりに対する懸念を表明し、着実な社会資本整備の推進が国の重要な責務だと訴えた。国交省側も同様の認

識を示し、官民の危機意識は一致している。意見書では、こうした議論を踏まえつつ、公共事業を拡大していくことや、ゼロ国債などの活用による事業の平準化が必要だとした。「命の道」となる高速道路などの各種インフラを計画的かつ着実に進めることも求める。

地域の建設業が疲弊し、除雪やインフラの維持管理、災害対応などに支障が生じていることも言及。地域社会を支える建設業者が持続的に活躍できるよう公共調達制度の適正化を図ることも、国交省の政策ビジョン「建設業の再生と発展のための方策2001」の施策を早期に具体化することも要望する。

会議の冒頭、浅沼会長は懇談する機会をいただきたいので、（意見書の内容について）責任を持って土保全を担う（建設業界）の力強い気概を感じた。った。

浅沼全建会長

TPP参加問題に言及

公共調達への影響注視



浅沼会長

全国建設業協会（全建）の浅沼健一会長は、25日加問題について、公共調に都内で開いた全国会長達制度全体に影響を与え会議で、環太平洋経済連

論が活発になっている。TPPだが、以前議論となつた日米構造協議、日米建設協議の議論を振り返

ると、公共調達制度全体が米国など一部にとどまに影響を及ぼす議論が出てくる可能性も否定され「注視していかねばならない」と考えている」と語った。

同日の会合では、国土交通省の小林高明官房参事官（建設業国際展開担当）がTPPをめぐる状況について講演した。小林参事官は、TPP関係国のうち、WTO政府調達協定に参加している国